

## 横塚副会長、自民党情議連総会でデジタルビジネス革命への対応を訴え

平成 27 年 4 月 28 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の総会が開催され、JISA と JEITA((一社)電子情報技術産業協会)が IT を取り巻く現状と課題について説明を行った。出席された国会議員は 28 名。

当日は、後藤茂之情議連事務局次長の司会により議事が進められ、額賀福志郎会長、細田博之幹事長、茂木敏充事務局長から挨拶があった。

挨拶では、「新たな情報革命が到来している。情報産業は変革の担い手として我が国の産業構造を変えていく気概をもって進めて欲しい」との話があった。

議事に入り、富田健介経済産業省商務情報政策局長から、「今後の情報政策」と題して、先頃、[中間報告案](#)が公表された、産業構造審議会情報経済小委員会の「CPS によるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革」について説明があった。

富田局長は、現在を取り巻く状況として、まず、IT 利活用の変遷を紹介する共に、近時の IoT(Internet Of Things)が進行し、モノのデジタル化・ネットワーク化の急速な拡大を指摘した。CPS(Cyber Physical System)とは、データを通じて人間を介さず、直接サイバー空間に実世界の状況が写し取られ、サイバー空間での情報処理結果が実世界の動きを制御する相互連関をいう。

次に、米国の Industrial Internet Consortium、ドイツの industry4.0 など諸外国の動き、最新の人工知能の概略を紹介した。対処すべき課題としては、CPS に対応した取組喚起(積極的な IT 投資の促進、ベンチャーの育成)、CPS に対応する制度の見直し、社会基盤の強化(情報セキュリティの強化、コアテクノロジーの研究開発強化、エンジニアリングの知見をふまえた産業システムデザインの必要性、人材強化)を指摘し、締め括りとして、CPS 社会の実現に向けた施策の方向性として、新ビジネス創出のための制度整備、チャレンジの促進、セキュリティ、技術、人材の観点からの官民共通基盤整備の必要性を指摘した。

次に、JEITA からは、肥塚雅博総合政策部会長が、エレクトロニクス産業の業況について触れた後、「稼ぐ力」の強化に向けた投資支援税制の必要性、CPS の社会実装に向けた取組状況、地域活性化に向けた取組等について紹介した。

JISA からは横塚裕志副会長・政策委員会委員長が「デジタル・ビジネス革命の現状と課題」と題し、あらゆるものが急速にデジタル化することによる危機感を「本業が危ない～デジタル・ビジネス革命の進行」という切り口で紹介さ

れた。3Dプリンターによる住宅建設や車体づくりが海外のベンチャー企業により事業化されつつあること、我が国でも自動走行車の実証実験が進んでいること、人工知能の発達により保険や融資の審査担当者などが「10年後になくなる仕事」として挙げられていること、また、外国企業が従来のネット通販から宅配まで事業拡大中であること、一般の事業会社がネット決済を手掛け始めている等の事例から、従来産業が危機にあるといえるが、これは同時にチャンスでもあることを指摘した。

しかし、経営者・経営幹部を対象とした日米比較調査では、クラウドやビッグデータについての認識が米国に比べて非常に低いとの結果が出ており、経営者と経営幹部のマインドチェンジを促す必要性を併せて指摘した。

デジタルビジネス革命は、米独の動きから明らかなとおり、「国家間で産業界の覇権を争う時代」に入っている認識をもつことが必要。デジタルビジネス革命への対応が国家の課題であり、政府の強力なリーダーシップにより我が国の国際競争力を確保していくことが重要であると訴えた。

当産業についても革新が必要であり、IoTベースの産業別プラットフォームの基盤整備、サイバー攻撃の脅威に抗するセキュリティ対策の強化、新ビジネスへのチャレンジの必要性についての認識を示した。

出席した議員からは、IoT/CPS時代のセキュリティの確保は、質的、量的のいずれが重要か、日本では性善説に立った教育が施されているがネットワーク教育は性悪説に立つことも必要か、ドイツのフラウンホーファ研究機構のような機関の横連携はあるのか、中古住宅にスマート化の視点がない、クラウドに対する経営者の認識の低さは問題等の質問や意見が相次ぎ、関心の高さがうかがわれた。

(田中)